平成21年度鹿屋市決算における財務諸表

～ 財政の効率性・透明性と

自治体経営力の向上をめざして～

平成23年3月

企画財政部財政課

まっすぐ かのや

～目　　次～

１．財務諸表の公表にあたって　・・・ 1

２．作成上のルール　・・・ 2

３．貸借対照表（バランスシート）　・・・ 4
　３－１　貸借対照表とは　・・・ 4
　３－２　鹿屋市の貸借対照表の概要　・・・ 4
　３－３　普通会計貸借対照表　・・・ 5

４．行政コスト計算書　・・・10
　４－１　行政コスト計算書とは　・・・10
　４－２　普通会計行政コスト計算書　・・・11
　４－３　鹿屋市の行政コスト計算書の概要　・・・12

５．純資産変動計算書　・・・13
　５－１　純資産変動計算書とは　・・・13
　５－２　鹿屋市の純資産変動計算書の概要　・・・14

６．資金収支計算書　・・・16
　６－１　資金収支計算書とは　・・・16
　６－２　鹿屋市の資金収支計算書の概要　・・・17

７．財務諸表の分析　・・・18
　７－１　普通会計　貸借対照表　総務省方式改訂モデル　・・・18
　７－２　連結　貸借対照表　総務省方式改訂モデル　・・・18
　７－３　平成21年度と平成20年度の普通会計バランスシート比較　・・・19
　７－４　市民一人当たりの普通会計バランスシート　・・・20
　７－５　市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書　・・・20
　７－６　市民一人当たりの連結バランスシート　・・・21
　７－７　鹿屋市の債務状況について　・・・21
　７－８　鹿屋市の資産の老朽化度について　・・・22
　７－９　鹿屋市の安全性・健全性について　・・・22
　７－10 鹿屋市の財政状況を家計簿にたとえると　・・・23

【別 冊1】平成21年度決算普通会計財務諸表（概要版）　・・・１～７
【別 冊2】平成21年度決算普通会計・連結財務諸表　・・・１～８

１．財務諸表の公表にあたって

☆☆☆

鹿屋市は、平成18年１月１日に、旧鹿屋市、旧吾平町、旧串良町、旧輝北町の合併により新たに誕生しました。市では、”元気な「かのや」づくり”を基本姿勢として、透明・迅速な市政推進のため多くの情報を市民の皆様に公表するとともに、市民の皆様との協働による市政経営に努めています。

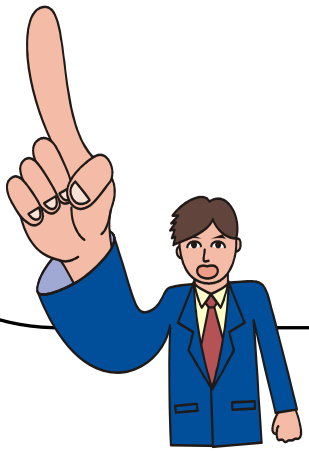
このようなことから、鹿屋市の財政状況についても予算書や決算書をはじめ、当初予算や補正予算の概要のほか、半年ごとには、収支の状況や財産、地方債、一時借入金等の状況を公表しています。また、昨年度から財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し公表しています。

「貸借対照表（バランスシート）」は、鹿屋市が所有する土地、建物や現金等の資産総額のほか、今後支払わなければならない地方債の償還金などの債務や、今まで市民の皆さんが負担した正味資産の金額を左右対称に表したものです。

このため、他市との比較ができるように「普通会計のバランスシート」を作成したほか、企業会計や特別会計を含む１０会計と一部事務組合、出資法人（第三セクター）を含めた「連結バランスシート」を作成しました。

なお、作成に当たっては、総務省の作成マニュアル基本としましたが、土地及び市場価格がわかる有価証券については、時価評価額としました。

本年度においては「平成21年度決算普通会計財務諸表（概要版）」を新たに作成しました。今後も「財務諸表」を継続的に作成していくとともに活用し、年ごとの比較などの分析を行い、鹿屋市の財政運営について市民の皆さんに、わかりやすく説明し、適正な財政運営に努めていきます。



平成23年３月

鹿児島県鹿屋市企画財政部財政課

２．作成上のルール ☆☆☆

１　作成手法

貸借対照表の作成については、「新地方公会計制度実践研究会報告書（平成19年10月総務省）に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

２　対象会計範囲

普通会計、特別会計、一部事務組合、地方公社、第三セクターが対象です。

３　作成基準日

平成22年３月31日を基準日としています。

ただし、平成22年４月１日から５月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

４　基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として採用しています。

５　一年基準

固定・流動の区分は、原則として一年基準を採用しています。

※一年基準：基準日の翌日から１年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外のものを固定資産・固定負債とするものです。

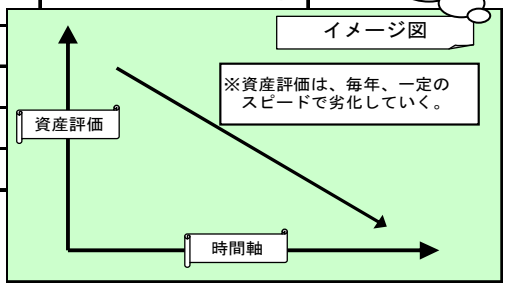
６　減価償却の方法

減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、当該固定資産取得又は普通建設事業費支出の翌年度から開始しています。耐用年数は次表のとおりとしています。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		商工費	25	消防費	
庁舎等	50	土木費		庁舎	50
その他	25	道路	48	その他	10
民生費		橋りよう	60	教育費	50
保育所	30	河川	49	その他	25
その他	25	砂防	50		
衛生費	25	海岸保全	30		
労働費	25	港湾	49		
農林水産業費		都市計画			
造林	25	街路	48		
林道	48	都市下水路	20		
治山	30	区画整理	40		
砂防	50	公園	40		
漁港	50	その他	25		
農業農村整備	20	住宅	40		
海岸保全	30	空港	25		
その他	25	その他	25		

※いきなり資産価値がゼロになるのを防ぐために一定の割合で資産が劣化した分を費用として計上している。



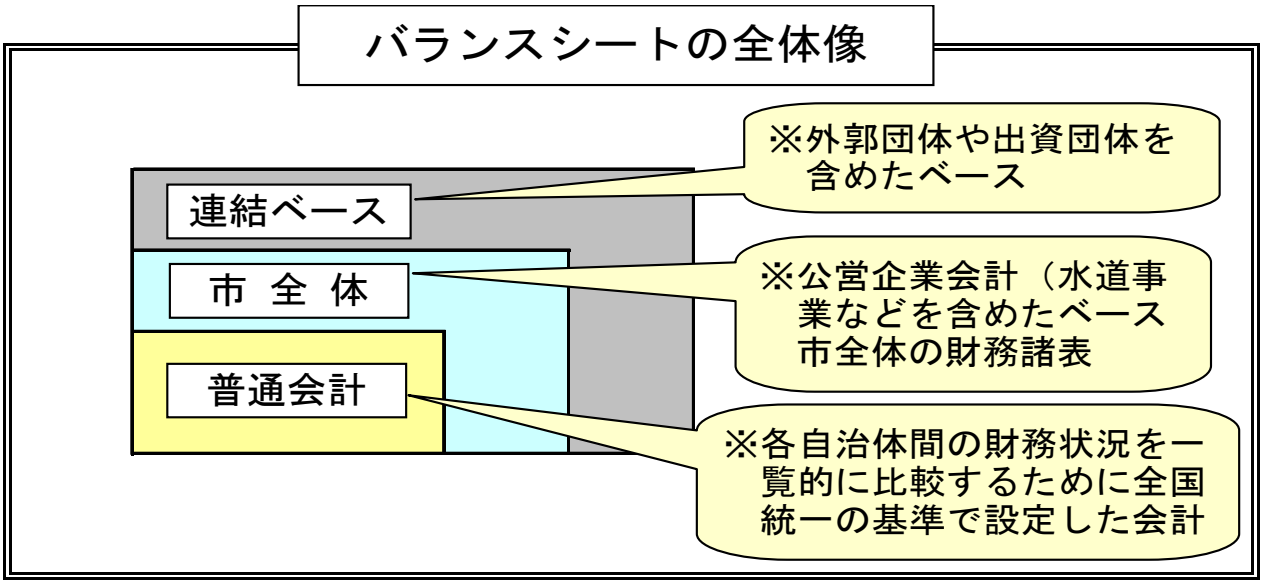
7　連結の範囲

鹿屋市には、普通会計以外に利用者からの使用料をベースに運営している公営企業（水道事業）などの会計もあり、それを全て包括した鹿屋市全体のバランスシートがあります。

鹿屋市全体のバランスシートに、鹿屋市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体の財務状況を結合させて、その資産及び負債などの全体像を一貫性のある形にしたのが、連結バランスシートです。

関係する団体の財務状況を結合することによって、税などの公的資金によって形成されたインフラ資産と将来世代への負担などをより明確なもにとし、財務上の透明性の向上を図ることができます。

※関係団体：一部事務組合、公社、第三セクターなどの外郭団体



【連結の範囲】

《一部事務組合》

・大隅肝属地区消防組合
・大隅肝属広域事務組合
・肝付東部衛生処理組合
・曽於北部衛生処理組合
・鹿児島県後期高齢者医療広域連合
・鹿児島県市町村総合事務組合

《地方公社》

・鹿屋市土地開発公社

《第三セクター等》

・財団法人輝北町農業公社
・株式会社まちづくり鹿屋
・財団法人輝北うわば公園まちづくり公社
・財団法人鹿屋市中小企業勤労者福祉サービスセンター

25～50％出資の団体については、実質支配基準の概念から連結対象の範囲としている。

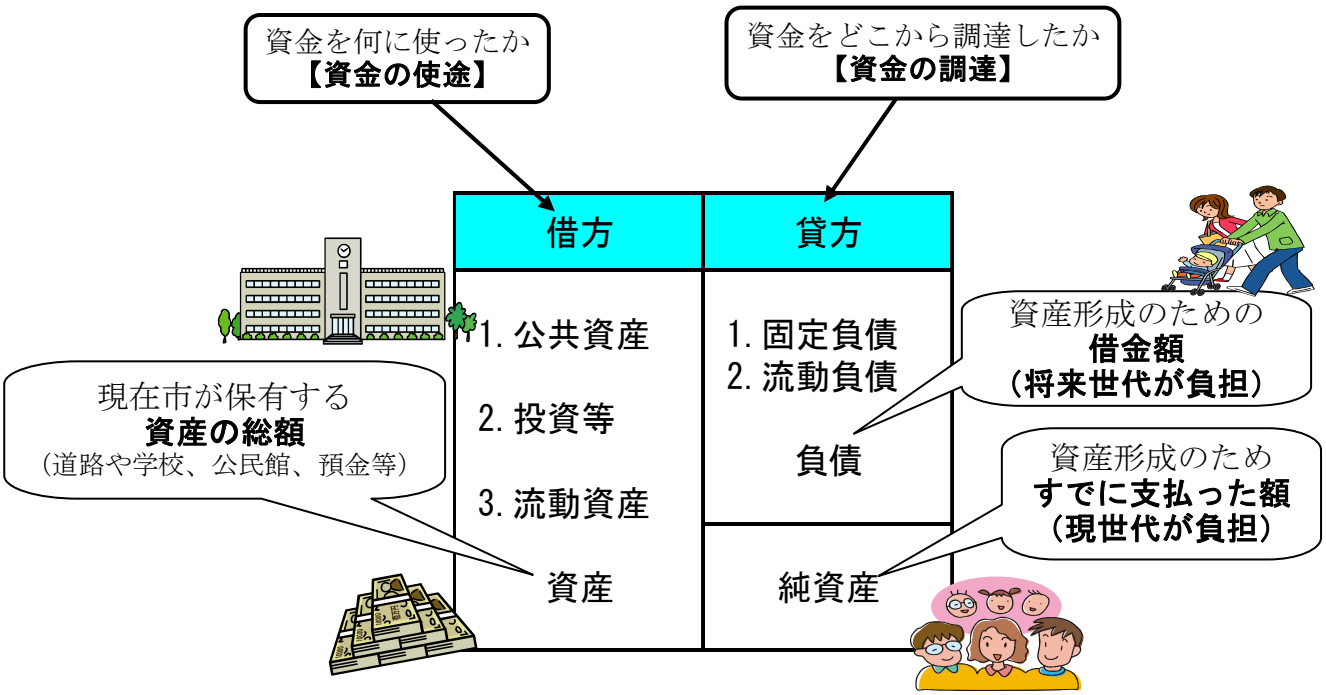
３．貸借対照表（バランスシート）☆☆☆

３－１　貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれてます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されており、左側（借方）は、市が保有している土地・建物・現金などの「資産」がいくらあるかを示し、右側（貸方）は、その「資産」を形成したために将来の世代が負担しなくてはならない地方債などのいわゆる借金である「負債」と、これまでの世代が既に負担してきたもの（既に支払いが終わったもの）「純資産」がいくらあるのかが示されています。



３－２　鹿屋市の貸借対照表の概要

平成21年度末の鹿屋市の「資産」合計は、1,682億9,407万2千円です。また、この資産を形成するための財源は、国・県の補助金や一般財源など、これまでの世代が負担した「純資産」が1,150億6,136万2千円、地方債など将来の世代が負担しなくてはならない「負債」が532億3,271万円となっています。

３－３ 普通会計貸借対照表

貸借対照表

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
（1）有形固定資産				（1）地方債		37, 535, 460	
①生活インフラ・国土保全	81, 051, 484			（2）長期未払金			
②教育	40, 692, 388			①物件の購入等	17, 300		
③福祉	1, 244, 454			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	5, 140, 339			③その他	680, 521		
⑤産業振興	17, 243, 492			長期未払金計		697, 821	
⑥消防	1, 364, 656			（3）退職手当引当金		7, 985, 554	
⑦総務	8, 406, 631			（4）損失補償等引当金		0	
有形固定資産合計		155, 143, 444		固定負債合計			46, 218, 835
（2）無形固定資産		301					
（3）売却可能資産		69, 400					
公共資産合計			155, 213, 145	2　流動負債			
				（1）翌年度償還予定地方債		5, 275, 765	
2　投資等				（2）短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
（1）投資及び出資金				（3）未払金		1, 316, 010	
①投資及び出資金	464, 000			（4）翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			（5）賞与引当金		422, 100	
投資及び出資金計		464, 000		流動負債合計			7, 013, 875
（2）貸付金		379, 618					
（3）基金等				負　債　合　計			53, 232, 710
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	3, 870, 690			[純資産の部]			
③土地開発基金	720, 000			1　公共資産等整備国県補助金等			32, 174, 480
④その他定額運用基金	272, 993						
⑤退職手当組合積立金	0			2　公共資産等整備一般財源等			100, 384, 948
基金等計		4, 863, 683					
（4）長期延滞債権		929, 364		3　その他一般財源等			△ 17, 628, 645
（5）回収不能見込額		△ 336, 427					
投資等合計			6, 300, 238	4　資産評価差額			130, 579
3　流動資産				純　資　産　合　計			115, 061, 362
（1）現金預金							
①財政調整基金	3, 146, 139						
②減債基金	1, 924, 765						
③歳計現金	1, 509, 057						
現金預金計		6, 579, 961					
（2）未収金							
①地方税	280, 582						
②その他	33, 206						
③回収不能見込額	△ 113, 060						
未収金計		200, 728					
流動資産合計			6, 780, 689				
資　産　合　計			168, 294, 072	負債・純資産合計			168, 294, 072

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	5, 900, 293	千円
	②教育	540, 289	千円
	③福祉	428, 270	千円
	④環境衛生	2, 597, 943	千円
	⑤産業振興	11, 216, 599	千円
	⑥消防	22, 220	千円
	⑦総務	430, 473	千円
	計	21, 136, 087	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	6, 065, 151	千円
	②地方債	2, 939, 032	千円
	③一般財源等	12, 131, 904	千円
	計	21, 136, 087	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	200, 000	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	1, 674, 999	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち19, 584, 185千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	62, 822, 228	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	42, 811, 225	千円	42,811,225	千円		
債務負担行為支出予定額	879, 064	千円	740,347	千円	138,717	千円
公営事業地方債負担見込額	6, 531, 106	千円			6,531,106	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4, 615, 279	千円			4,615,279	千円
退職手当負担見込額	7, 985, 554	千円	7,985,554	千円		
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0	千円	0	千円
連結実質赤字額	0	千円			0	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円			0	千円
基金等将来負担軽減資産	46, 139, 014	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	9, 912, 554	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	6, 182, 402	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	30, 044, 058	千円				
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16, 683, 214	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は35, 373, 646千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は98, 313, 457千円です。

資産の内訳

公共資産　１，５５２億１，３１４万５千円

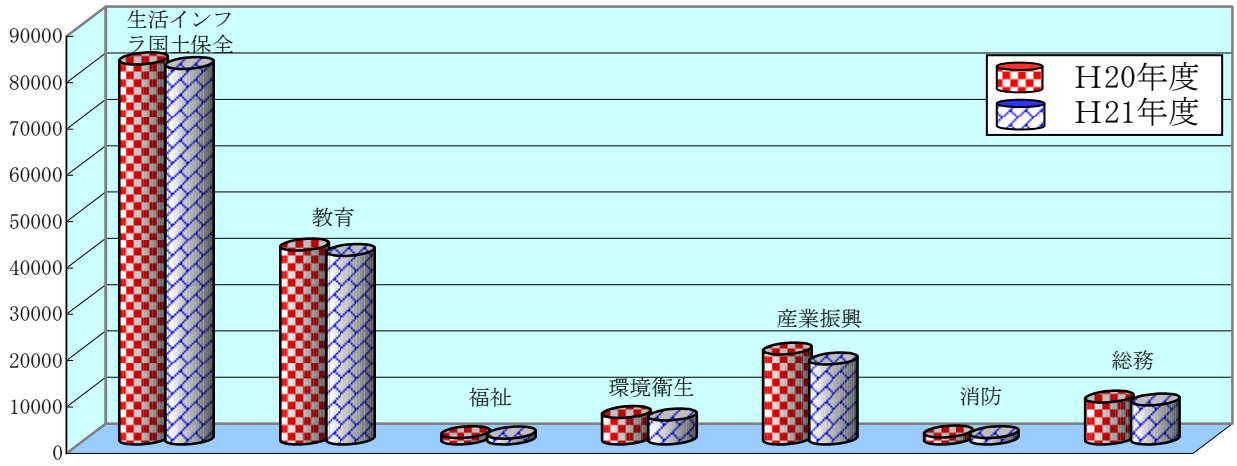
資産の部のうち、公共資産は「有形固定資産」と「無形固定資産」、「売却可能資産」から構成されており、資産総額が１，６８２億９，４０７万２千円であるのに対して、公共資産合計は１，５５２億１，３１４万５千円であり、資産総額の92．23%を占めています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、具体的には行政財産である建物や土地などが該当し、昭和44年度以降取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額である１，５５１億４，３４４万４千円となっています。

また、「有形固定資産」は行政目的別に区分されており（貸借対照表参照）、鹿屋市においては、生活インフラ・国土保全（道路や公営住宅などのインフラ整備）や教育（学校や給食センター、文化・体育施設などの整備）に関する資産を多く保有していることが分かります。

一方、「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などのうち、現在行政目的のために使用する予定のない売却が可能な資産であり、鹿屋市では６，９４０万円となっています。

目的別資産の経年比較



投　資　等　６３億２３万８千円

「投資等」には、第三セクター等への出資金や貸付金、基金のほか回収期限が到来して１年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

① 投資及び出資金

鹿屋市における投資及び出資金は、４億６，４００万円あり、その主なものは鹿児銀行、宮崎銀行、(財)輝北うわば公園まちづくり公社、鹿児島県漁業信用基金協会などへの出資金です。

② 貸付金

鹿屋市の貸付金は、３億７，９６１万８千円あり、その主なものは、奨学資金や小倉病院等へのふるさと融資貸付金です。なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されるため「貸付金」として計上されているのは、返済期限未到来の債権の額です。

③ 基金等

基金には、特定の目的のために資金を積立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があり、４８億６，３６８万３千円計上されています。

また、その他特定目的基金に３８億７，０６９万円計上されており、これは将来の支出に対する財源の蓄えといえます。

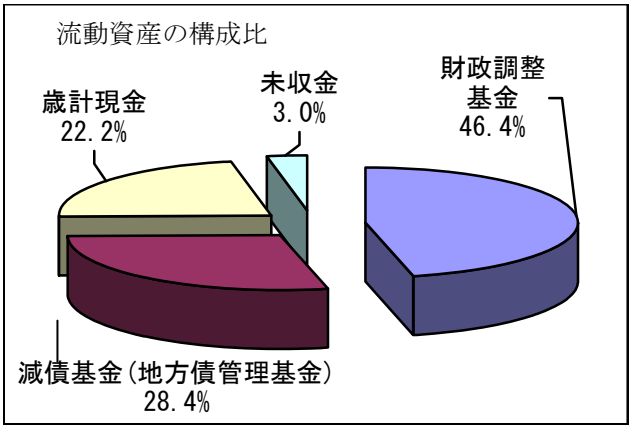
④ 長期延滞債権

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から１年以上経過しているにもかかわらずいまだ収入されていない債権。鹿屋市では、９億２，９３６万４千円あり、市税や住宅使用料などの債権の収納（回収）が長期化しています。

⑤ 回収不能見込額

「長期延滞債権」のうち、回収不能となることが見込まれる金額を「回収不能見込額」として表示しており、鹿屋市では「長期延滞債権」のうち３億３，６４２万７千円が「回収不能見込額」として計上されています。

流動資産　６７億８，０６８万９千円



「流動資産」には、現金や必要に応じてすぐに使える基金のほか税金等の未収金があります。

① 現金預金

「現金預金」には、「財政調整基金」「減債基金」「歳計現金」があり、鹿屋市においては６５億７，９９６万１千円計上されています。

「財政調整基金」や「減債基金」は、将来の不測の支出や地方債の償還に備えて積立てているものです。

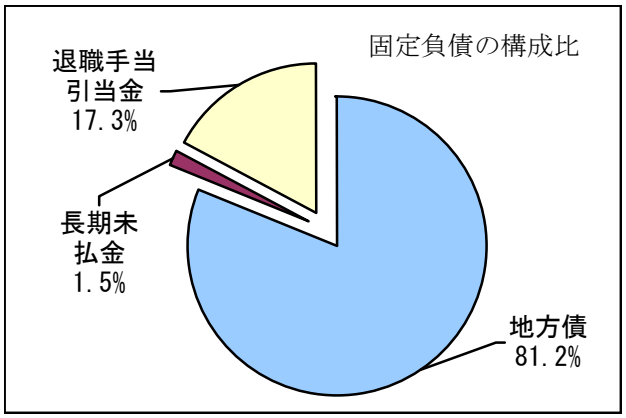
② 未収金

「未収金」は、その年度の歳入として調定したが、まだ収入がないものを「地方税」と「その他」「回収不能見込額」に区分して表示しています。

鹿屋市では、地方税の未収金２億８，０５８万２千円、その他（住宅使用料等）３，３２０万６千円、回収不能見込額△１億１，３０６万円の合計２億７２万８千円が計上されています。

負債の内訳

固定負債　４６２億１，８８３万５千円



「固定負債」とは、貸借対照表作成基準日の翌日から１年以降に支払や、返済が行われるものです。

① 地方債

「地方債」には、地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。したがって地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものになります。鹿屋市の場合、固定負債の地方債には３７５億３，５４６万円計上されており、「翌年度償還予定地方債」と合計した地方債残高の総額は４２８億１，１２２万５千円となっています。

② 長期未払金

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払いを行っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

鹿屋市では、物件の購入等６億９，７８２万１千円計上されています。

③ 退職手当引当金

「退職手当引当金」は、職員が当該年度末時点で退職した場合に必要となる退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。したがって、退職手当引当金

に見合う「退職手当目的基金」や「退職手当組合積立金」が計上されていない場合、その差額分の退職手当の支払いは、将来の税収などにより賄わなければならないことになります。

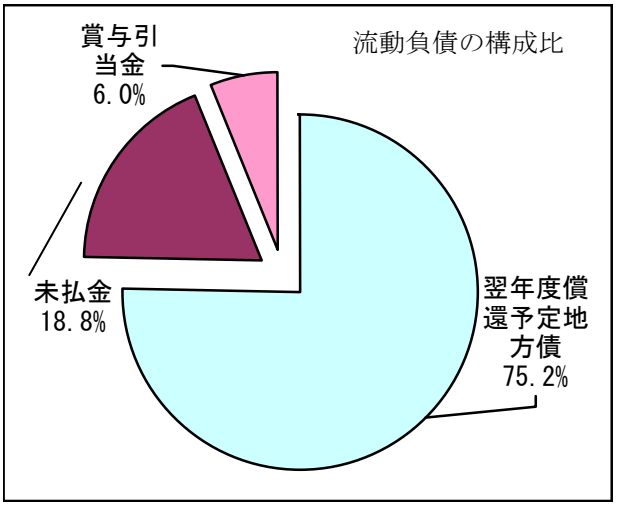
鹿屋市では、７９億８，５５５万４千円の退職手当引当金が計上されており、この金額は将来の税収や財政調整基金の取崩しなどで賄わなければならないことになります。

④ 損失補償等引当金

将来の支出に備えた引当金のことです。

鹿屋市では「損失補償等引当金」の計上はありません。

流動負債　７０億１，３８７万５千円



「流動負債」とは、１年以内に支払を返済しなければならないものです。

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額です。鹿屋市の場合、５２億７，５７６万５千円計上されています。

② 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収入不足が発生した場合は、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り額が計上されます。鹿屋市の計上はありません。

③ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上されます。鹿屋市では、１３億１，６０１万円計上されています。

④ 翌年度支払予定退職手当

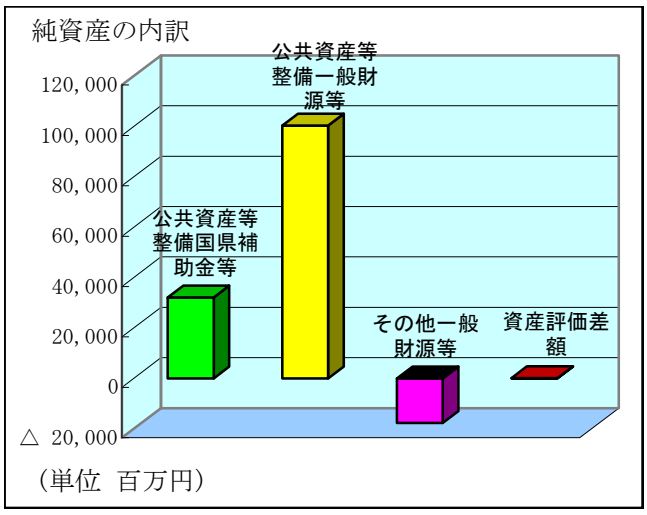
「翌年度支払予定退職手当」とは、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額をいいます。したがって、「翌年度支払予定退職手当」と固定負債の「退職手当引当金」とを合計した額が、職員が現時点で退職した場合に必要となる退職手当の合計額となります。

鹿屋市の場合は、退職手当組合に加入しており鹿屋市自体では退職手当を支払いませんので、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

⑤ 賞与引当金

「賞与引当金」とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。鹿屋市の場合、平成22年度に支給する賞与のうち４億２，２１０万円は平成21年度に既に発生していることが分かります。

純資産の内訳



「純資産」は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の４つに分類されます。

公共資産等整備国県補助金等

３２１億７，４４８万円

「公共資産等整備国県補助金等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。

したがって、この計上された金額が大きいほど、国庫補助金等によって公共資産を整備してきた割合が大きいことが分かります。
鹿屋市では、３２１億７，４４８万円が計上されています。

公共資産等整備一般財源等　　１，００３億８，４９４万８千円

「公共資産等整備一般財源等」とは、住民サービスを提供するための財産の取得に要した財源のうち、上記の国県補助金と地方債（建設）を除いた部分です。
鹿屋市では、１，００３億８，４９４万８千円が計上されています。

その他一般財源等　　△１７６億２，８６４万５千円

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。
鹿屋市では、△１７６億２，８６４万５千円となっています。
その他の一般財源がマイナスとなっていますが、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがされていないためです。例えば、公共資産整備のため以外に借り入れたお金（臨時財政対策債など）が、１年度限りで終わってしまう経常的な行政コストに充てられている場合などが該当します。つまり、マイナス部分は、将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

資産評価差額　　１億３，０５７万９千円

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額の差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価の差額などです。資産の評価額によって増加あるいは減少した額も計上されます。
鹿屋市では、１億３，０５７万９千円となっています。

注記

１．売却可能資産は、市が保有する普通財産（山林・池沼を除く）のうち、売却することが可能なものとし、その価額の算定は、近傍地における同地目の固定資産税評価額を用いて算定した。

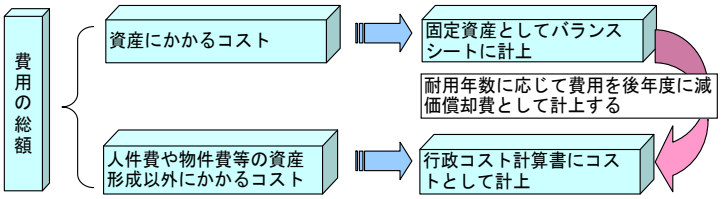
２．投資損失引当金は、連結対象団体（出資比率が50％以上の法人）に対する出資額の実質価額が30％以上低下した場合に計上した。なお、実質価額は、当該法人の資産合計額から負債合計額を控除した額に、市の出資割合を乗じて算定した。

３．長期延滞債権の回収不能見込額は、過去の不納欠損の実施率や当該債務者の状況等を考慮し算定した。

４．退職手当引当金は、一般職に属する職員及び特別職に属する職員のうち、退職手当を普通会計において実質的に負担することが見込まれる職員が平成21年度末に自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職手当の額と、平成21年度末に退職手当組合が解散したと仮定した場合に鹿屋市が納付すべき額を加算した額を計上した。

４．行政コスト計算書

４－１ 行政コスト計算書とは



貸借対照表が一定時点の資産、負債などの状況を表示する報告書であるのに対し、行政コスト計算書は、福祉活動やごみの収集といった当該年度に実施された資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費（コスト）と、その行政サービスへの直接の対価として得られた財源を対比させた報告書です。

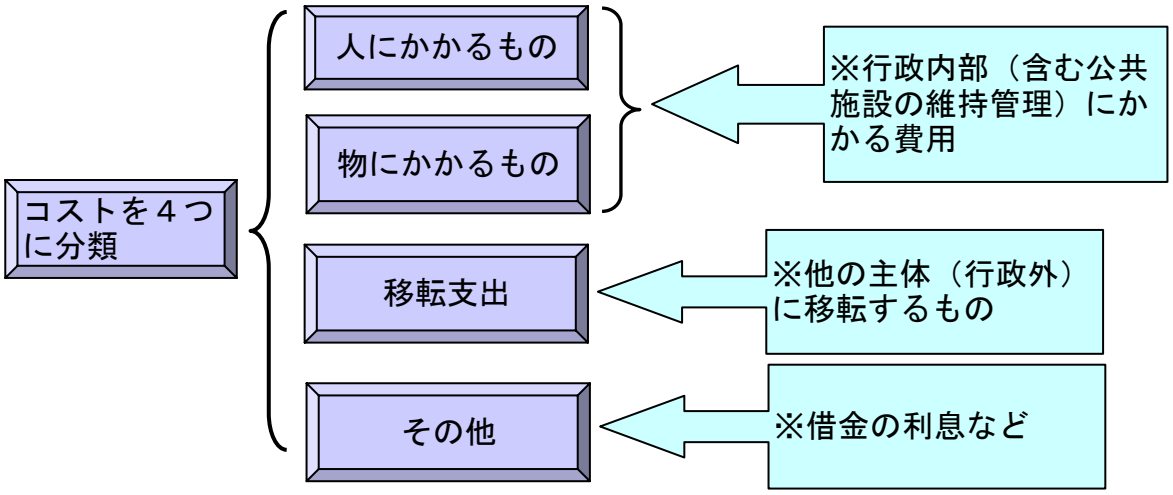
１年間に提供された行政サービスのうち、道路や学校の整備など、将来に続く行政サービスである資産形成に充てられたものは貸借対照表に計上され、その年度のみで終わってしまう資産形成に結びつかないもの（人や物、各種給付などにかかるコスト）が、行政コスト計算書に計上されます。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

行政コストは、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコスト、その他行政コストに区分されており、官庁会計にはない減価償却費など発生主義特有科目で表されるコストも計上されています。そして資産形成に結びつかない行政サービスを提供するためにどのような性質のコストがかかっているかを表しています。一方、経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金に区分されていて、資産形成に結びつかない行政サービスを提供したことの見返りとして、受益者負担がどの程度あったかを表しています。

また、行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示されており、例えば教育分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が、かかっているのかということも分かるようになっています。

このように経常行政コストと経常収益との差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない１年間の行政サービスを提供する上で用いられたコストから、受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額であり、地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄わなければならないコストを表しています。



４－２ 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

（自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日）

【経常行政コスト】 （単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	(1)人件費	6,506,055	16.6%	586,046	1,488,585	585,659	356,152	828,621	57,029	2,375,870	228,093			0
	(2)退職手当引当金繰入等	600,870	1.5%	35,425	167,049	68,624	42,410	91,296	0	189,386	6,680			0
	(3)賞与引当金繰入額	422,100	1.1%	20,322	101,966	40,117	24,396	53,555	3,906	162,214	15,624			0
	小 計	7,529,025	19.2%	641,793	1,757,600	694,400	422,958	973,472	60,935	2,727,470	250,397			0
物にかかるコスト	(1)物件費	4,572,243	11.7%	370,034	1,488,931	427,529	755,671	485,764	94,343	933,762	16,012			197
	(2)維持補修費	199,891	0.5%	103,352	17,868	2,962	6,723	36,772	4,286	27,928	0			
	(3)減価償却費	5,457,979	13.9%	2,237,578	981,964	68,002	398,945	1,242,212	134,440	394,838	0			
	小 計	10,230,113	26.1%	2,710,964	2,488,763	498,493	1,161,339	1,764,748	233,069	1,356,528	16,012	0		197
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	8,140,746	20.7%		249,653	7,712,616	178,477							
	(2)補助金等	5,837,766	14.9%	27,646	110,757	1,382,639	846,065	634,017	862,461	1,966,116	8,065			0
	(3)他会計等への支出額	3,512,350	8.9%	583,454	0	2,895,143	1,517	27,369	4,867	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,164,968	3.0%	79,850	0	62,451	265,170	727,624	0	29,873	0			0
	小 計	18,655,830	47.5%	690,950	360,410	12,052,849	1,291,229	1,389,010	867,328	1,995,989	8,065			0
その他のコスト	(1)支払利息	753,280	1.9%									753,280		
	(2)回収不能見込計上額	107,439	0.3%										107,439	
	(3)その他行政コスト	1,973,221	5.0%					0						1,973,221
	小 計	2,833,940	7.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	753,280	107,439	1,973,221
経常行政コスト a		39,248,908		4,043,707	4,606,773	13,245,742	2,875,526	4,127,230	1,161,332	6,079,987	274,474	753,280	107,439	1,973,418
（構成比率）				10.3%	11.7%	33.8%	7.3%	10.5%	3.0%	15.5%	0.7%	1.9%	0.3%	5.0%

【経常収益】

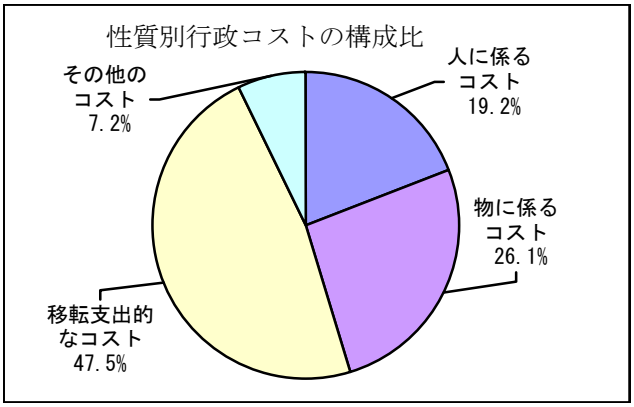
														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	847,781		174,726	83,927	29,638	103,070	62,801	0	51,821	0	299,942		0	41,856
2 分担金・負担金・寄附金 c	572,330		0	4,522	551,205	6,745	6,302	0	3,533	0	0		0	23
経常収益合計（b＋c） d	1,420,111		174,726	88,449	580,843	109,815	69,103	0	55,354	0	299,942		0	41,879
d/a	3.62%		4.3%	1.9%	4.4%	3.8%	1.7%	0.0%	0.9%	0.0%	39.8%		0.0%	

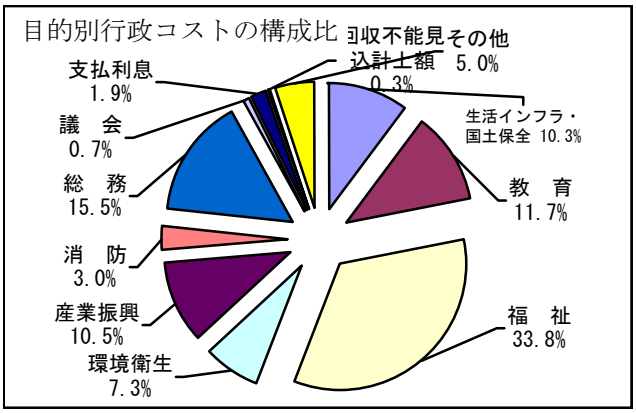
(差引)純経常行政コスト a−d	37,828,797		3,868,981	4,518,324	12,664,899	2,765,711	4,058,127	1,161,332	6,024,633	274,474	453,338	107,439	1,973,418	△ 41,879

４－３ 鹿屋市の行政コスト計算書の概要

鹿屋市の行政コスト計算書を見てみると、資産形成に結びつかない１年間の行政サービスとして**３９２億４，８９０万８千円**かかったことが分かります。また、そのような行政サービスの提供の見返りとして**１４億２，０１１万１千円**の収入があったということを把握できます。

行政コストを性質別に見てみると、人にかかるコストが**７５億２，９０２万５千円**、物にかかるコストが**１０２億３，０１１万３千円**、移転支出的なコストが**１８６億５，５８３万円**、その他のコストが**２８億３，３９４万円**かかっています。また、これらのコストは、使用料・手数料が**８億４，７７８万１千円**、分担金・負担金・寄附金として**５億７，２３３万円**など行政サービスの提供の見返りとして得られた収益によって賄われていますが、受益者の負担により賄えないコストつまり地方税や地方交付税、国・県の補助金などで賄わなければならないコストが**３７８億２，８７９万７千円**かかっていることがわかります。

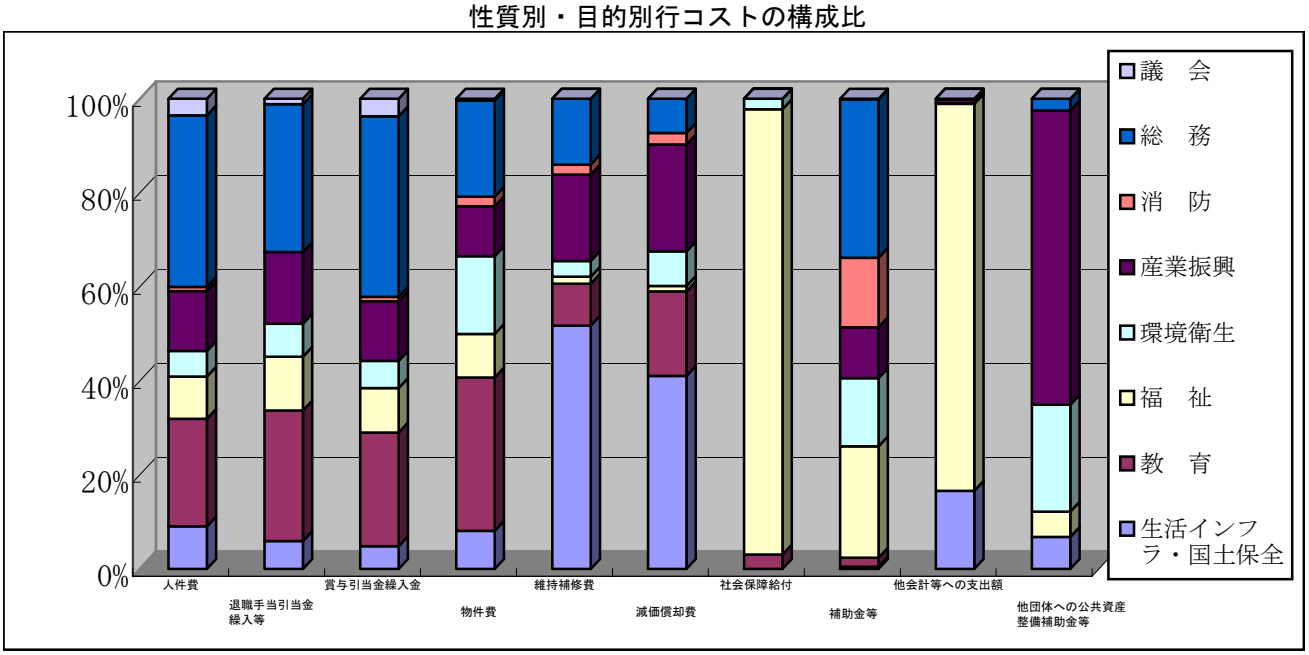




次に行政コストを目的別に見てみると、福祉が最も多く**１３２億４，５７４万２千円**、次に総務が**６０億７，９９８万７千円**、教育が**４６億６７７万３千円**、産業振興に**４１億２，７２３万円**と、どのような行政分野に力が入れられているかが分かります。

また、マトリックス形式に見てみると、人にかかるコストでは、総務における支出が最も多く、物にかかるコストでは、生活インフラ・国土保全における支出が最も多くなっています。また、過去に形成された資産の減価償却費においては、公共資産の割合の最も大きい生活インフラ・国土保全において最も多いことが分かります。

性質別・目的別行コストの構成比

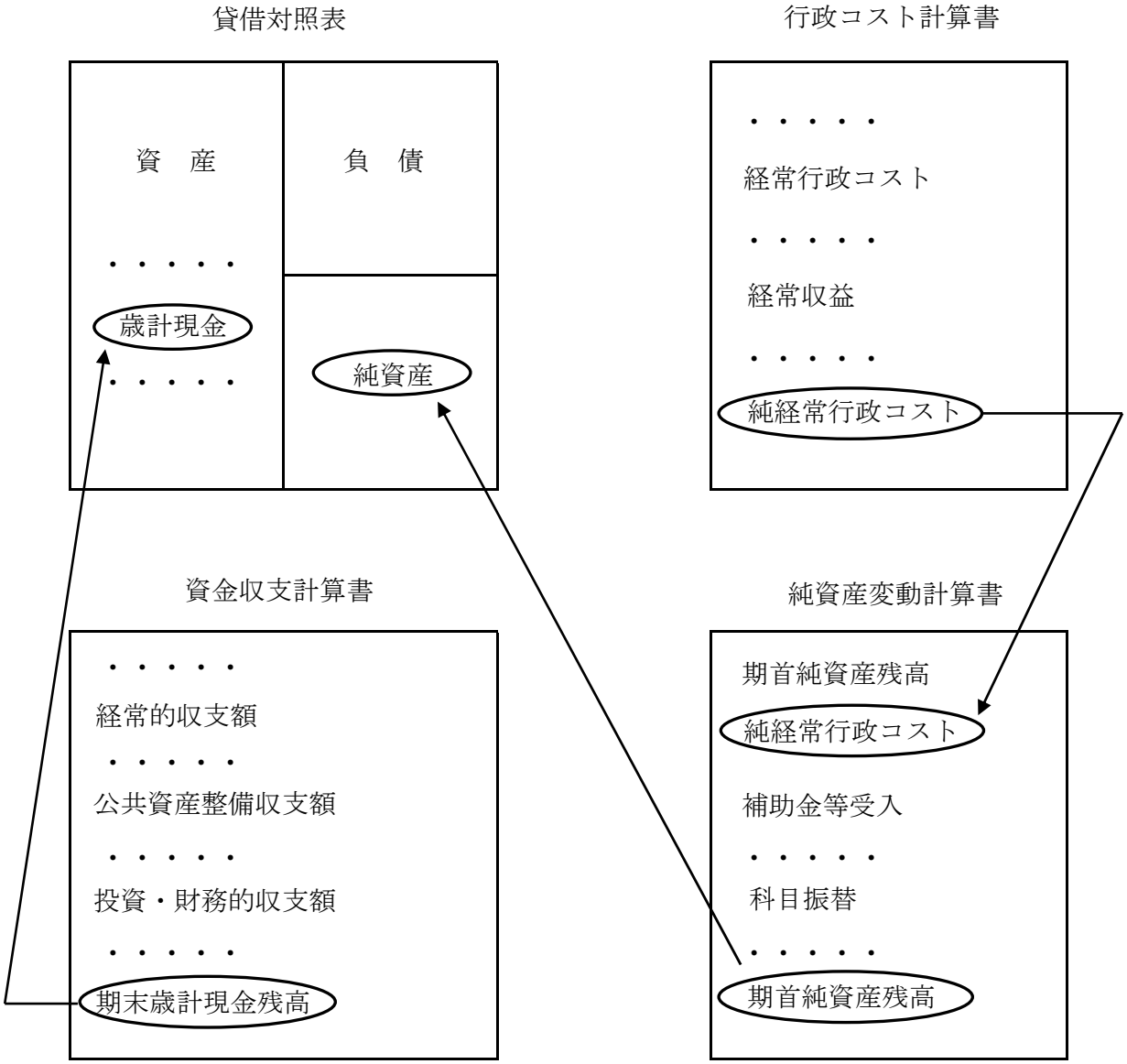


５．純資産変動計算書 ☆☆☆

５－１　純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、１年間でどのように変動したかを表しているものです。純資産の部は、１年間のうちに今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになっています。

また、純資産変動計算書は、貸借対照表や行政コスト計算書と相関しています。資金収支計算書も含めた財務４表の相関関係を図で表すと以下のようになります。



５－２ 鹿屋市の純資産変動計算書の概要

平成21年度の純経常行政コスト３７８億２，８７９万７千円は、受益者負担以外の経常的な財源、つまり地方税や地方交付税などの一般財源２５７億３，４４１万６千円、補助金受入金１０３億５，７６７万８千円により賄われていますが、臨時損益が△３，３９５万６千円となっているため、１７億７，０６５万９千円のコスト超過となっています。

この結果、期首に１，１６８億５，１０８万２千円あった純資産は、期末には１，１５０億６，１３６万２千円となりました。

純資産変動計算書

（自　平成21年4月　1日　至　平成22年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	116,851,082	33,144,689	100,196,100	△ 16,639,347	149,640
純経常行政コスト	△ 37,828,797			△ 37,828,797	
一般財源					
地方税	9,846,392			9,846,392	
地方交付税	13,265,476			13,265,476	
その他行政コスト充当財源	2,622,548			2,622,548	
補助金等受入	10,357,678	509,344		9,848,334	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 33,956			△ 33,956	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,807,152	△ 1,807,152	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			431,506	△ 431,506	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,749,824	1,749,824	
減価償却による財源増		△ 1,479,553	△ 3,978,426	5,457,979	
地方債償還に伴う財源振替			3,678,440	△ 3,678,440	
資産評価替えによる変動額	△ 19,061				△ 19,061
無償受贈資産受入	0		0		0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	115,061,362	32,174,480	100,384,948	△ 17,628,645	130,579

純資産の増減内訳

純経常行政コスト　△３７８億２，８７９万７千円

平成21年度の純経常行政コストが３７８億２，８７９万７千円かかったため、純資産であるその他一般財源等が同額分減額となりました。

一般財源　２５７億３，４４１万６千円

平成21年度に一般財源として地方税や地方交付税など、２５７億３，４４１万６千円を受入れたため、純資産であるその他一般財源等が同額分増額となりました。

補助金等受入　　１０３億５，７６７万８千円

平成21年度に公共資産整備のための国県補助金５億９３４万４千円、公共資産整備以外のための国県補助金９８億４，８３３万４千円を受入れたため、公共資産等整備国県補助金及びその他一般財源等がそれぞれ同額分増額となりました。

臨時損益　　△３，３９５万６千円

平成21年度に災害復旧費が計上され、一般財源を投入したため、その他一般財源等が３，３９５万６千円減額となりました。

科目振替

公共資産整備への一般財源投入、減価償却や地方債の償還などにより、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等への振替が行われた結果、公共資産等整備国県補助金等１４億７，９５５万３千円の減額、公共資産整等整備一般財源等が１億８，８８４万８千円増額、その他一般財源等が１２億９，０７０万５千円増額となりました。

資産評価替えによる変動額

平成21年は、資産の評価替えにより、１，９０６万１千円減額しています。

無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合計上されますが、平成21年度の計上はありません。

その他

上記以外で純資産の変動があった場合に計上されますが、平成21年度の計上はありません。

６．資金収支計算書 ☆☆☆

６－１　資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計年度の歳計現金（資金）の増減を示したもので、性質の異なる３つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」）に分けて表示されます。

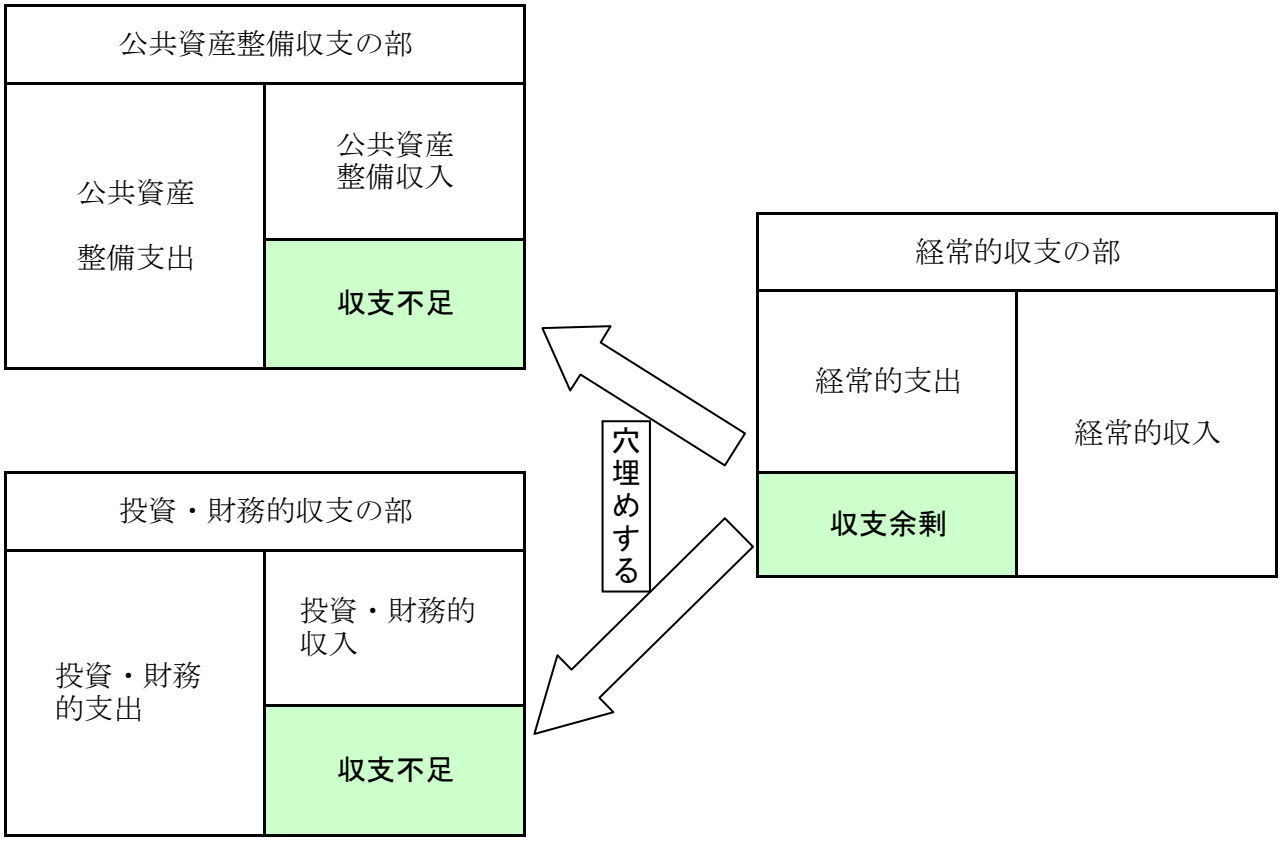
「経常的収支の部」には、人件費や物件費等の支出と税収や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

「公共資産整備収支の部」には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債発行などによる収入が計上されています。

「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金の積立、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債発行、貸付金元金の回収などの収入が計上されます。

この３つの区分に分けることによって、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、又は使用しているのかがわかります。

また、資金収支計算書の３つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係になります。これを図示すると以下のようになります。



６－２ 鹿屋市の資金収支計算書の概要

別冊２　資金収支計算書参照

資金収支計算書

（単位：千円）

	金　額
1. 経常的収支	8, 410, 382
支出合計	30, 582, 754
収入合計	38, 993, 136
2. 公共資産整備収支	△ 2, 508, 506
支出合計	5, 030, 840
収入合計	2, 522, 334
3. 投資・財務的支出	△ 5, 738, 461
支出合計	6, 327, 951
収入合計	589, 490
当該年度歳計現金増減額	163, 415
期首歳計現金残高	1, 345, 642
期末歳計現金残高	1, 509, 057

鹿屋市の平成21年度における経常的支出は、金額の大きい順に、社会保障給付費８１億４，０７４万６千円、人件費７８億３，７２７万１千円、補助費等５８億３，７７６万６千円、物件費４５億７，２２４万３千円などとなっており、合計で３０５億８，２７５万４千円計上されています。一方、収入には、地方交付税１３２億６，５４７万６千円、地方税９７億２，３２９万４千円、国県補助金等９５億３，０６３万円など合計３８９億９，３１３万６千円計上されており、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。

そして、経常的収支額８４億１，０３８万２千円は、公共資産整備や地方債償還などに充当されることになります。

次に公共資産整備支出は、鹿屋市の社会資本を整備する支出に３８億１，１８０万１千円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出金に１１億６，４９６万８千円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものに５，４０７万１千円が計上され、合計５０億３，０８４万円となっています。また、その財源として、収入に国県補助金８億２，４９５万３千円、地方債の発行１４億９，７４０万円など合計２５億２，２３３万４千円が計上され、収支は２５億８５０万６千円の赤字となっており、この赤字分は経常的収支の黒字分である一般財源で賄われたことになります。

最後に投資・財務的収支では、借金の返済である地方債償還額４４億７２４万２千円、基金への積立額１５億８，４０３万６千円、他会計等への公債費充当財源繰出支出２億７，７１６万１千円など合計６３億２，７９５万１千円となっています。その財源として、収入に、貸付金の回収９，７３３万５千円、公共資産等売却収入６，２９６万９千円など合計５億８，９４９万円が計上され、収支５７億３，８４６万１千円の赤字になっており、この赤字分も経常的収支の黒字分で賄われたことになります。

このようなことから、鹿屋市では平成21年度において１億６，３４１万５千円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は１５億９０５万７千円となりました。

７．財務諸表の分析 ☆☆☆

【７－１普通会計　貸借対照表　総務省方式改訂モデル】 平成22年３月31日現在

資産　１，６８２億９，４０７万円	負債　５３２億３，２７１万円
将来の世代に引継ぐ社会資本	**将来の世代の負担となる債務**
１　公共資産　１，５５２億１，３１４万円	１　地方債　４２８億１，１２３万円
(1) 有形固定資産　１，５５１億４，３４４万円	２　未払金　２０億１，３８３万円
(2) 無形固定資産　３０万円	３　退職手当引当金　７９億８，５５５万円
(3) 売却可能資産　６，９４０万円	４　その他　４億２，２１０万円
	純資産　１，１５０億６，１３６万円
債務返済の財源等	**これまでの世代の負担**
２　投資等　６３億２４万円	１　国県補助金等　３２１億７，４４８万円
３　流動資産　６７億８，０６９万円	２　一般財源等　８２７億５，６３０万円
	３　資産評価差額　１億３，０５８万円

資産に対する負債の割合は、おおよそ３：７となっている。資産残高の削減に向けた着実な取組みの成果が現れている。今後も資産の圧縮・有効活用とともに地方債に頼らない資産の形成を進めていく。

【７－２連結　貸借対照表　総務省方式改訂モデル】 平成22年３月31日現在

資産　２，０９５億６，５１６万円	負債　６９９億１，０５９万円
将来の世代に引継ぐ社会資本	**将来の世代の負担となる債務**
１　公共資産　１，９１６億９，７１９万円	１　地方債　５８８億３，９６５万円
(1) 有形固定資産　１，９１６億２，６５７万円	２　未払金　２０億９，４１４万円
(2) 無形固定資産　１２２万円	３　退職手当引当金　８４億６，９８６万円
(3) 売却可能資産　６，９４０万円	４　その他　５億６９４万円
	純資産　１，３９６億５，４５７万円
債務返済の財源等	**これまでの世代の負担**
２　投資等　８１億４，６７０万円	１　国県補助金等　３８８億７，９１２万円
３　流動資産　９７億２，１２７万円	２　一般財源等　１，００６億４，４７７万円
	３　資産評価差額　１億３，０６８万円

外郭団体まで含めた鹿屋市の資産に対する負債の割合は、おおよそ３：７なっている。資産残高の削減に向けた着実な取組みの成果が現れている。今後も公営企業・外郭団体の経営状況を注視していく必要がある。

【７－３平成21年度と平成20年度の普通会計バランスシート比較】

前年度と比較して次のように増減した。

資　産：15億7千759万円の減額

負　債：　2億1千213万円の増額　　純資産：17億8千972万円の減額

（単位：万円）

項　　目	21年度	20年度	増　減	説　　明
【資産の部】	16,829,407	16,987,166	△ 157,759	
1 公共資産	15,521,314	15,685,932	△ 164,618	
(1) 有形固定資産	15,514,344	15,676,449	△ 162,105	市が建設した市民生活の基盤
(2) 無形固定資産	30	30	0	
(3) 売却可能資産	6,940	9,453	△ 2,513	換価性の高い土地
2 投資等	630,024	651,684	△ 21,660	外郭団体への出資金、貸付金など
3 流動資産	678,069	649,550	28,519	現金及び現金同等物
【負債の部】	5,323,271	5,302,058	21,213	
1 地方債	4,281,123	4,426,407	△ 145,284	市債の残高
2 未払金	201,383	4,061	197,322	翌年度以降に支出する債務
3 退職手当引当金	798,555	825,804	△ 27,249	年度末に市職員全員が退職した場合の退職手当推計
4 その他	42,210	45,786	△ 3,576	損失補償引当金・歳計外現金など
【純資産の部】	11,506,136	11,685,108	△ 178,972	

資産の部では、学校施設等の教育施設整備事業など大規模な事業の進捗に伴う投資的経費の減少により有形固定資産が１６億２，１０５万円の減となっている。また、効率的な資産経営の一環としての資産売却により売却可能資産も２，５１３万円の減となり、全体で１５億７，７５９万円の減となっている。

負債の部では、定員適正化計画による計画的な職員数の減により退職手当引当金が２億７，２４９万円の減となり、地方債についても、借入抑制や繰上償還により残高の削減に努めており１４億５，２８４万円の減じているが、南部学校給食センター整備事業等来年度に支出する債務が１９億７，３２２万円増額したため、全体としては２億１，２１３万円の増となっている。

純資産の部では、全体として１７億８，９７２万円の減となっており、施設・インフラ整備に対して借金（負債）に頼りながら資産形成を行ってきたといえる。

【７－４市民一人当たりの普通会計バランスシート】

平成22年３月31日現在の鹿屋市人口　105,386 人
平成21年３月31日現在の鹿屋市人口　105,354 人

（単位：千円）

区　　分	21年度	20年度	区　　分	21年度	20年度
【資産の部】	1,597	1,612	【負債の部】	505	503
1 公共資産	1,473	1,489	1 地方債	406	420
(1)有形固定資産	1,472	1,488	2 長期未払金	19	1
(2)無形固定資産	0	0	3 退職手当引当金	76	78
(3)売却可能資産	1	1	4 その他	4	4
			【純資産の部】	1,092	1,109
2 投資等	60	62	1 公共資産等整備国県補助金等	305	315
3 流動資産	64	61	2 公共資産等整備一般財源等	953	951
			3 その他一般財源等	△ 167	△ 158
			4 資産評価差額	1	1

一人当たりの資産　：　１５９万７千円　（対前年度１万５千円減）
一人当たりの負債　：　５０万５千円　（対前年度２千円増）

道路や公共施設のハード整備だけでなく、ソフト事業への取組みも考えた市政運営を進めているため、市民一人当たりの資産は前年度比１万５千円減少している。負債については、市債の借入抑制、繰上げ償還等をしたものの南部給食センター整備事業など来年度以降に支払いが生じるものが多くなり２千円増加している。

【７－５市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書】

平成22年３月31日現在の鹿屋市人口　105,386 人
平成21年３月31日現在の鹿屋市人口　105,354 人

（単位：千円）

項　　目	21年度	20年度	増　減
人にかかるコスト（人件費や退職手当引当金繰入など）	71	75	△ 4
物にかかるコスト（物件費、維持補修費や減価償却費）	97	95	2
移転支出的なコスト（社会保障給付や補助金など）	177	152	25
その他のコスト（公債費の支払利子など）	27	9	18
経常行政コスト合計	372	331	41
事業に対する受益者負担	13	14	△ 1
使用料・手数料	8	8	0
分担金・負担金・寄付金	5	6	△ 1
経常収益合計	13	14	△ 1
(差引)純経常行政コスト	359	317	42

前年と比較すると、コストが４２千円増加しているが、景気の減退による社会保障給付の増加や定額給付金・子育て応援特別手当の支給が主な原因である。人件費関連経費が減少していることからも、市民の満足度向上のための経費が増加しているといえる。
今後も引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努めていく。

【７－６市民一人当たりの連結バランスシート】

平成22年３月31日現在の鹿屋市人口　　105,386 人
平成21年３月31日現在の鹿屋市人口　　105,354 人

（単位：千円）

区　　分	21年度	20年度	区　　分	21年度	20年度
【資産の部】	1,988	2,000	【負債の部】	663	674
1 公共資産	1,819	1,838	1 地方債	558	577
(1)有形固定資産	1,818	1,837	2 長期未払金	20	1
(2)無形固定資産	0	0	3 退職手当引当金	80	91
(3)売却可能資産	1	1	4 その他	5	5
			【純資産の部】	1,325	1,326
2 投資等	77	81	1 公共資産等整備国県補助金等	369	378
			2 公共資産等整備一般財源等	1,094	1,091
3 流動資産	92	81	3 その他一般財源等	△ 139	△ 146
			4 資産評価差額	1	3

一人当たりの資産　：　１９８万８千円　　（対前年度　２千円減）
一人当たりの負債　：　　６６万３千円　　（対前年度１１千円減）

市民一人当たりの資産は前年に比べて減少し、負債についても着実に減少している。

【７－７鹿屋市の債務状況について】

財政の健全化を図る上で、人口規模・産業別人口がほぼ同じである類似団体との比較をすべきであるが、まだ財務諸表の公表が全国規模でないため前年度比較としている。

項　　目	21年度	20年度
市民一人当たりの地方債残高(円)	406,233	420,146
有形固定資産対地方債比率(%)	27.59	28.24
資産全体対地方債比率(%)	25.44	26.06
資産全体負債比率(%)	31.63	31.21
社会資本形成現世代負担比率(%)	74.16	74.54
社会資本形成将来世代負担比率(%)	34.31	33.82

○有形固定資産対地方債負担比率＝（固定負債・地方債＋流動負債・翌年度償還予定額）÷有形固定資産合計

○資産全体対地方債比率＝（固定負債・地方債＋流動負債・翌年度償還予定額）÷資産合計

○資産全体負債比率＝負債合計÷資産合計

○社会資本形成現世代負担比率＝純資産合計÷有形固定資産合計

○社会資本形成将来世代負担比率＝負債合計÷有形固定資産合計

【７－８鹿屋市の資産の老朽化度について】

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、行政目的ごとに、どの程度資産が老朽化しているかを把握できる。

○資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×１００

過去２年間の資産老朽化比率の推移

行 政 目 的	平成21年度		平成20年度	
	減価償却累計額	老朽化比率	減価償却累計額	老朽化比率
生活・インフラ国土保全	33,793,230 千円	35.6 %	31,555,652 千円	34.0 %
教育	17,105,847 千円	34.4 %	16,123,883 千円	32.8 %
福祉	1,224,660 千円	54.7 %	1,156,658 千円	52.0 %
環境衛生	6,861,388 千円	60.6 %	6,462,443 千円	58.2 %
産業振興	29,464,730 千円	69.1 %	28,222,518 千円	66.5 %
消防	2,596,965 千円	76.9 %	2,462,525 千円	74.4 %
総務	7,266,637 千円	52.1 %	6,871,799 千円	50.0 %
合 計	98,313,457 千円	45.1 %	92,855,478 千円	43.3 %

※ 売却可能資産に振替えた分も含む。

平成21年度の鹿屋市の有形固定資産全体の資産老朽化比率は４５．１％で、行政目的別にみると、産業振興（６９．１％）と消防（７６．９％）資産老朽化比率が高くなっており、更新時期が近い施設がある可能性がある。

また、理論上は新たな資産の取得価額が減価償却費を上回れば資産老朽化比率は減少するため、前年度と比較すると、資産の老朽化が進行しているといえる。

【７－９鹿屋市の安全性・健全性について】

流動負債を流動資産がどの程度カバーしているかを示した「流動比率」の数値が大きい程、短期支払い準備に余裕があることを表す。また、総資本に対する自己資本がどの程度占めているかを示す「自己資本比率」が高いほど、安全性及び健全性が高いことを表す。

○流動比率　　＝流動資産÷流動負債×１００
○自己資本比率＝純資産合計÷（負債合計＋純資産合計）×１００

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減
流動資産合計	6,780,689 千円	6,495,495 千円	285,194 千円
流動負債合計	7,013,875 千円	5,052,926 千円	1,960,949 千円
負債合計	53,232,710 千円	53,020,576 千円	212,134 千円
純資産合計	115,061,362 千円	116,851,082 千円	△ 1,789,720 千円
流動比率	96.7 %	128.5 %	△ 31.8 %
自己資本比率	68.4 %	68.8 %	△ 0.4 %

平成20年度に比べ、南部学校給食センター整備等来年度以降に支出する債務が増えたことで一時的に「流動比率」が低くなったが、「自己資本比率」はほぼ横ばいであり、安全性・健全性は保たれているといえる。

【７－10鹿屋市の財政状況を家計簿にたとえると】

平成21年度普通会計決算を家計にたとえました。(鹿屋市の世帯数：43,815世帯)

① 仮に世帯全体での月収を**９９万２千円**だとすると、給料と事業等収入が**６７万８千円**、借金が**７万１千円**、奨学金などの助成金が**２４万３千円**となります。

② 一方、支出の主なものは、医療費**１８万６千円**、住宅などの維持管理費として**１２万７千円**、食費**１７万１千円**、借金の返済が**１２万１千円**です。

③ 借金の残高は**１１５万１千円**、貯金は**２３万１千円**といった状況です。

給料やパート収入だけでは賄いきれないため、借金に頼っています。また、借金を着実に返済していますが、貯金ができるほどの余裕がないといったところでしょうか。
苦しい状況ですが、限られた収入を大切に使うため、家計簿をしっかりつけて、使いみちを計画的に考えることが必要です。

〈収入〉 (地方財政状況調査分類による)

鹿屋市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月　額
1	市税	9,723百万円	主たる給与所得	222千円
2	地方譲与税など	15,053百万円	その他事業所得	344千円
3	市税以外の自主財源	4,901百万円	パート収入など	112千円
4	市債	3,130百万円	ローンで賄っている額	71千円
5	国・県支出金	10,644百万円	奨学金、医療費などへの助成	243千円
収　入　計		43,451百万円	収　入　計	992千円

〈支出〉 (地方財政状況調査分類による)

鹿屋市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月　額
1	人件費	7,493百万円	食費	171千円
2	扶助費	8,141百万円	医療費	186千円
3	公債費	5,298百万円	ローンの返済	121千円
4	物件費	4,572百万円	光熱水費・通信費	104千円
5	投資的経費・維持補修費	5,555百万円	住宅改修や家電の買替等	127千円
6	補助金・貸付金など	4,921百万円	友人・親への貸付や援助等	112千円
7	積立金	1,447百万円	貯金	33千円
8	繰出金	4,515百万円	子への仕送り	103千円
支　出　計		41,942百万円	支　出　計	957千円

項　目	２１年度　A		２０年度　B		比較（A－B）	
	残　高	世帯当たり残　高	残　高	世帯当たり残　高	残　高	世帯当たり残　高
ローン残高（総市債残高）	百万円 50,445	千円 1,151	百万円 52,159	千円 1,190	百万円 △1,714	千円 △ 39
預貯金残高（積立金残高）	百万円 10,114	千円 231	百万円 10,220	千円 233	百万円 △ 106	千円 △ 2

※ 市債残高は、一般・特別・企業会計の合算

※ 積立基金残高は、財政調整基金・減債基金・その他特定目的基金の残高

【別冊1】　平成21年度決算普通会計財務諸表　（概要版）

地方公共団体における貸借対照表（＝バランスシート）とは、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資金を何に使ったか
【資金の使途】

資金をどこから調達したか
【資金の調達】

現在市が保有する
資産の総額
（道路や学校、公民館、預金等）

借方	貸方
1. 公共資産 2. 投資等 3. 流動資産 資産	1. 固定負債 2. 流動負債 負債
	純資産

資産形成のための
借金額
（将来世代が負担）

資産形成のため
すでに支払った額
（現世代が負担）

貸借対照表

行政コスト計算書（民間では損益計算書）とは、行政コストを種類別に区分して、どの分野にどれだけ費用がかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかといった計算を行うようになっています。

行政サービスを
提供するための
コスト（費用）

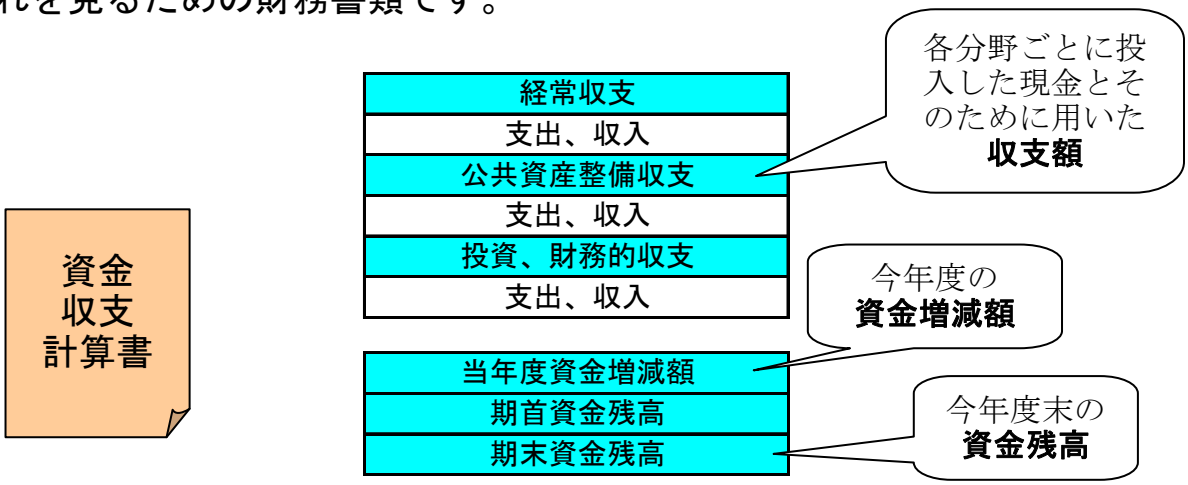
経常行政コスト
1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. 移転支出的なコスト 4. その他のコスト
経常収益
1. 使用料・手数料 2. 分担金・負担金・寄附金 3. その他の収益
純経常収益行政コスト

行政サービスの
直接対価としての
コスト（費用）

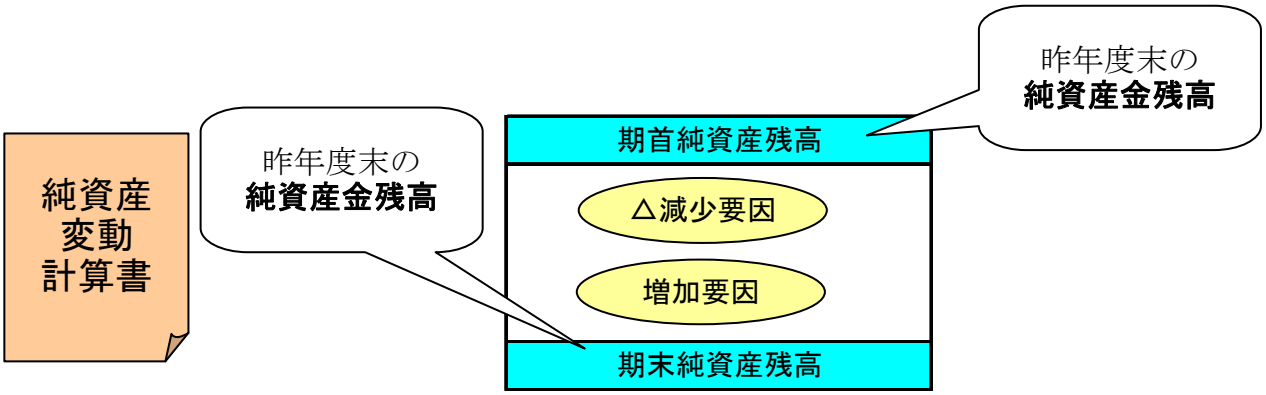
収入を差し引
いた純粋な
コスト（費用）

行政コスト計算書

資金収支計算書（＝キャッシュフロー計算書）とは、１年間の自治体における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。



純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部が１年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、昨年度バランスシートの純資産に対して、どれだけの収入があり、どれだけ収入を減らすような要因があったかを差し引きして行います。

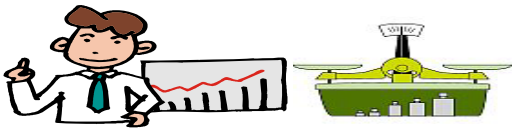


作成基準日

作成基準日は平成22年３月31日としています。ただし、出納整理期間（平成22年４月１日～５月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして算入します。

１年基準の採用

１年基準とは、貸借対照表の表示上、流動・固定を分類するにあたり貸借対照表の基準日の翌日から１年以内に入金または支払いの期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。



貸借対照表

（単位：千円）

借　　方			
資産の部	今年度		
１．公共資産			
(1)有形固定資産	155,143,444		,460
(2)無形固定資産	301	(2)長期未払金	697,821
(3)売却可能資産	69,400		554
公共資産合計	155,213,145		0
			35
２．投資等			
(1)投資及び出資金	464,000	２．流動負債	
(2)貸付金	379,618		
(3)基金等	4,863,683		75,765
(4)長期延滞債権	929,364		0
(5)回収不能見込額	△ 336,427		010
投資等合計	6,300,238		0
			100
			375
３．流動資産			
			710
(1)現金預金	6,579,961		
（うち現金）	1,509,057		
(2)未収金	200,728		
流動資産合計	6,780,689		1,362
資産合計	168,294,072	負債及び純資産合計	168,294,072

有形固定資産

Ｓ44年から現在までの普通建設事業によって作られた資産の総額が計上されています。（建物や工作物などは減価償却(簡易法)済みなので、時価に近いです。）

どの分野にたくさん公共投資を行ってきたかが分かります。

売却可能資産

売却可能資産とは、遊休資産若しくは売却予定の資産です。

計上された売却可能資産は早期処分や利活用が求められます。

長期延滞債権、未収金

本当は回収できているはずの税や使用料などの収入未済額が計上されています。

未収金は、ここ１年に新たに発生した収入未済額、長期延滞債権には何年も前から返ってきていない収入未済額が計上されています。
回収不能見込額は過去の不能欠損の実績から、回収ができないであろう収入未済額を推計しています。

回収不能見込額を減らしていくような対策が必要です。

貸借対照表

（単位：千円）

借　　方		貸　　方	
資産の部	今年度	負債の部	今年度
1		１．固定負債	
	44	(1)地方債	37,535,460
	01	(2)長期未払金	697,821
	00	(3)退職手当引当金	7,985,554
公共資産合計	135,213,145	(4)損失補償等引当金	0
		固定負債合計	46,218,835
2			
(1)投資及び出資金	464,000	２．流動負債	
(2)貸付金	379,618		
	263,683	(1)翌年度償還予定地方債	5,275,765
	364	(2)短期借入金	0
	27	(3)未払金	1,316,010
	238	(4)翌年度支払退職手当	0
		(5)賞与引当金	422,100
3		流動負債合計	7,013,875
		負債合計	53,232,710
	61	純資産の部	今年度
	57		
	28		
	689	純資産合計	115,061,362
資産合計	168,294,072	負債及び純資産合計	168,294,072

退職手当引当金
現職員がすべて普通退職した場合の退職手当を推計しています。

退職手当に対する積立(準備)がどのくらいできているか、退職手当組合基金、組合積立金と比較し、退職に備えた積立をする必要があります。

賞与引当金
賞与も退職手当のように、支払額を推計して計上しています。

純資産
資産を形成するにあたって、すでに支出した金額が計上されます。
一般財源のみならず、受入れた国県補助金もここに計上されます。

資産に対する純資産の割合が大きければ大きいほど健全に（借金に依存しないで）資産を形成することができたと言えます。

負債は将来世代の負担、純資産は現世代の負担です。

負債の割合が少なく、純資産が多い方が、より健全な運営を行っているといえます。

１年に１回の健康診断

毎年きちんと健康診断（財務状況の診断）を受け、市の財務状況のチェックを行います。

経常費用

1. 人にかかるコスト
人件費や退職手当等の発生分です。

2. 物にかかるコスト
物件費や、維持補修費などです。減価償却費もここに入ります。減価償却費よりも毎年の建設事業費が小さくなるとバランスシートの有形固定資産は徐々に小さくなっていきます。

3. 移転支出的なコスト
他団体に支出するコスト（繰出や補助）です。

施策的にどの分野にコストが集中投入されているか確認することができます。

経常収益
直接サービスに対する収入（主には特定財源）を計上します。

純経常行政コスト
経常費用から経常収益を控除したものが計上されます。
（コスト－収入）

ここで計上されたコストが、サービスに対する直接収入ではまかないきれなかったコストになるので、税や国県負担などでまかなわれることになります。

１年間どうカロリーを消費したか

行政コスト計算書

（単位：千円）

経常費用	金額
	39,248,908
１．人にかかるコスト	7,529,025
(1) 人件費	6,506,055
(2) 退職給与引当金繰入額	600,870
(3) 賞与引当金繰入金	422,100
２．流動負債	10,230,113
(1) 物件費	4,572,243
(2) 維持補修費	199,891
(3) 減価償却費	5,457,979
３．移転支出的なコスト	18,655,830
(1) 社会保障給費	8,140,746
(2) 補助金等	5,837,766
(3) 他会計等への支出額	3,512,350
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,164,968
４．その他のコスト	2,833,940
(1) 支払利息	753,280
(2) 回収不能見込額	107,439
(3) その他行政コスト	1,973,221
経常収益	1,420,111
使用料・手数料等	847,781
分担金・負担金・寄附金	572,330
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	37,828,797

純資産変動計算書

（単位：千円）

	金額
期首純資産残高	116,851,082
純経常行政コスト	△ 37,828,797
一般財源	
地方税	9,846,392
地方交付税	13,265,476
その他行政コスト充当財源	2,622,548
補助金等受入	10,357,678
臨時損益	△ 33,956
資産評価替・無償受入	△ 19,061
その他	0
期末純資産残高	115,061,362

鹿屋市の純資産は、平成二〇年度よりも減少しています。

純経常行政コストを補う収入が。一般財源に計上されています。

その他、臨時損益、資産評価換えなどの要因を経て、最終的に純経常行政コストを収入が補いきれていれば、純資産が昨年度よりも増加します。

純資産が期首（＝昨年度）よりも期末（＝今年度）のほうが大きくなっていれば、バランスシートが改善していることになり、健全な財政活動を行ったことになります。

資金収支計算書

（単位：千円）

	金 額
1. 経常的収支	**8,410,382**
支出合計	30,582,754
収入合計	38,993,136
2. 公共資産整備収支	**△ 2,508,506**
支出合計	5,030,840
収入合計	2,522,334
3. 投資・財務的支出	**△ 5,738,461**
支出合計	6,327,951
収入合計	589,490
当該年度歳計現金増減額	**163,415**
期首歳計現金残高	**1,345,642**
期末歳計現金残高	**1,509,057**

現行の決算を用途ごとに上記「１．２．３」に再分類し、どこに重点的に費用を使ったのかを見ることができます。

現行の決算の再分離ですので、現金残高は歳入と歳出の差引額と等しくなります。

当該年度歳計現金増減額が負の値＝資金不足が発生しているという意味になります。

※鹿屋市では資金不足は生じていません。

【別冊2】　平成21年度決算普通会計・連結財務諸表

１．普通会計貸借対照表（平成22年３月31日現在）　・・・ 1

２．普通会計行政コスト計算書（平成21年４月１日～平成22年３月31日）　・・・ 2

３．普通会計純資産変動計算書（平成21年４月１日～平成22年３月31日）　・・・ 3

４．普通会計資金収支計算書（平成21年４月１日～平成22年３月31日）　・・・ 4

５．連結貸借対照表（平成22年３月31日現在）　・・・ 5

６．連結行政コスト計算書（平成21年４月１日～平成22年３月31日）　・・・ 6

７．連結純資産変動計算書（平成21年４月１日～平成22年３月31日）　・・・ 7

８．連結資金収支計算書（平成21年４月１日～平成22年３月31日）　・・・ 8

平成23年3月

まっすぐ かのや

企画財政部財政課

貸借対照表

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
（1）有形固定資産				（1）地方債		37,535,460	
①生活インフラ・国土保全	81,051,484			（2）長期未払金			
②教育	40,692,388			①物件の購入等	17,300		
③福祉	1,244,454			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	5,140,339			③その他	680,521		
⑤産業振興	17,243,492			長期未払金計		697,821	
⑥消防	1,364,656			（3）退職手当引当金		7,985,554	
⑦総務	8,406,631			（4）損失補償等引当金		0	
有形固定資産合計		155,143,444		固定負債合計			46,218,835
（2）無形固定資産		301					
（3）売却可能資産		69,400					
公共資産合計			155,213,145	2　流動負債			
				（1）翌年度償還予定地方債		5,275,765	
2　投資等				（2）短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
（1）投資及び出資金				（3）未払金		1,316,010	
①投資及び出資金	464,000			（4）翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			（5）賞与引当金		422,100	
投資及び出資金計		464,000		流動負債合計			7,013,875
（2）貸付金		379,618					
（3）基金等				負　債　合　計			53,232,710
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	3,870,690						
③土地開発基金	720,000			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	272,993			1　公共資産等整備国県補助金等			32,174,480
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		4,863,683		2　公共資産等整備一般財源等			100,384,948
（4）長期延滞債権		929,364					
（5）回収不能見込額		△ 336,427		3　その他一般財源等			△ 17,628,645
投資等合計			6,300,238				
				4　資産評価差額			130,579
3　流動資産							
（1）現金預金				純　資　産　合　計			115,061,362
①財政調整基金	3,146,139						
②減債基金	1,924,765						
③歳計現金	1,509,057						
現金預金計		6,579,961					
（2）未収金							
①地方税	280,582						
②その他	33,206						
③回収不能見込額	△ 113,060						
未収金計		200,728					
流動資産合計			6,780,689				
資　産　合　計			168,294,072	負債・純資産合計			168,294,072

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	5,900,293	千円
	②教育	540,289	千円
	③福祉	428,270	千円
	④環境衛生	2,597,943	千円
	⑤産業振興	11,216,599	千円
	⑥消防	22,220	千円
	⑦総務	430,473	千円
	計	21,136,087	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	6,065,151	千円
	②地方債	2,939,032	千円
	③一般財源等	12,131,904	千円
	計	21,136,087	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	200,000	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	1,674,999	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち19,584,185千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳] 負債計上 [（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金]	[内訳] 注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	62,822,228 千円		
[内訳]　普通会計地方債残高	42,811,225 千円	42,811,225 千円	
債務負担行為支出予定額	879,064 千円	740,347 千円	138,717 千円
公営事業地方債負担見込額	6,531,106 千円		6,531,106 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,615,279 千円		4,615,279 千円
退職手当負担見込額	7,985,554 千円	7,985,554 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	46,139,014 千円		
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	9,912,554 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,182,402 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,044,058 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,683,214 千円		

※5　有形固定資産のうち、土地は35,373,646千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は98,313,457千円です。

行政コスト計算書

（自　平成21年4月　1日
至　平成22年3月31日）

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	6,506,055	16.6%	586,046	1,488,585	585,659	356,152	828,621	57,029	2,375,870	228,093			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	600,870	1.5%	35,425	167,049	68,624	42,410	91,296	0	189,386	6,680			0
	(3) 賞与引当金繰入額	422,100	1.1%	20,322	101,966	40,117	24,396	53,555	3,906	162,214	15,624			0
	小　計	7,529,025	19.2%	641,793	1,757,600	694,400	422,958	973,472	60,935	2,727,470	250,397			0
2	(1) 物件費	4,572,243	11.7%	370,034	1,488,931	427,529	755,671	485,764	94,343	933,762	16,012			197
	(2) 維持補修費	199,891	0.5%	103,352	17,868	2,962	6,723	36,772	4,286	27,928	0			
	(3) 減価償却費	5,457,979	13.9%	2,237,578	981,964	68,002	398,945	1,242,212	134,440	394,838	0			
	小　計	10,230,113	26.1%	2,710,964	2,488,763	498,493	1,161,339	1,764,748	233,069	1,356,528	16,012	0		197
3	(1) 社会保障給付	8,140,746	20.7%		249,653	7,712,616	178,477							
	(2) 補助金等	5,837,766	14.9%	27,646	110,757	1,382,639	846,065	634,017	862,461	1,966,116	8,065			0
	(3) 他会計等への支出額	3,512,350	8.9%	583,454	0	2,895,143	1,517	27,369	4,867	0	0			0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,164,968	3.0%	79,850	0	62,451	265,170	727,624	0	29,873	0			0
	小　計	18,655,830	47.5%	690,950	360,410	12,052,849	1,291,229	1,389,010	867,328	1,995,989	8,065			0
4	(1) 支払利息	753,280	1.9%									753,280		
	(2) 回収不能見込計上額	107,439	0.3%										107,439	
	(3) その他行政コスト	1,973,221	5.0%					0						1,973,221
	小　計	2,833,940	7.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	753,280	107,439	1,973,221
経常行政コスト a		39,248,908		4,043,707	4,606,773	13,245,742	2,875,526	4,127,230	1,161,332	6,079,987	274,474	753,280	107,439	1,973,418
（構成比率）				10.3%	11.7%	33.8%	7.3%	10.5%	3.0%	15.5%	0.7%	1.9%	0.3%	5.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	847,781		174,726	83,927	29,638	103,070	62,801	0	51,821	0	299,942		0	41,856
2 分担金・負担金・寄附金 c	572,330		0	4,522	551,205	6,745	6,302	0	3,533	0	0		0	23
経常収益合計（b＋c）d	1,420,111		174,726	88,449	580,843	109,815	69,103	0	55,354	0	299,942		0	41,879
d／a	3.62%		4.3%	1.9%	4.4%	3.8%	1.7%	0.0%	0.9%	0.0%	39.8%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a－d	37,828,797		3,868,981	4,518,324	12,664,899	2,765,711	4,058,127	1,161,332	6,024,633	274,474	453,338	107,439	1,973,418	△ 41,879

純資産変動計算書

（自　平成21年4月　1日
至　平成22年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	116,851,082	33,144,689	100,196,100	△ 16,639,347	149,640
純経常行政コスト	△ 37,828,797			△ 37,828,797	
一般財源					
地方税	9,846,392			9,846,392	
地方交付税	13,265,476			13,265,476	
その他行政コスト充当財源	2,622,548			2,622,548	
補助金等受入	10,357,678	509,344		9,848,334	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 33,956			△ 33,956	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,807,152	△ 1,807,152	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			431,506	△ 431,506	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,749,824	1,749,824	
減価償却による財源増		△ 1,479,553	△ 3,978,426	5,457,979	
地方債償還に伴う財源振替			3,678,440	△ 3,678,440	
資産評価替えによる変動額	△ 19,061				△ 19,061
無償受贈資産受入	0		0		0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	115,061,362	32,174,480	100,384,948	△ 17,628,645	130,579

資金収支計算書

（自　平成21年4月　1日
至　平成22年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	7,837,271
物件費	4,572,243
社会保障給付	8,140,746
補助金等	5,837,766
支払利息	753,280
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,207,601
その他支出	233,847
支出合計	30,582,754
地方税	9,723,294
地方交付税	13,265,476
国県補助金等	9,530,630
使用料･手数料	548,572
分担金･負担金･寄附金	562,091
諸収入	81,350
地方債発行額	1,632,000
基金取崩額	1,651,980
その他収入	1,997,743
収入合計	38,993,136
経常的収支額	8,410,382

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,811,801
公共資産整備補助金等支出	1,164,968
他会計等への建設費充当財源繰出支出	54,071
支出合計	5,030,840
国県補助金等	824,953
地方債発行額	1,497,400
基金取崩額	0
その他収入	199,981
収入合計	2,522,334
公共資産整備収支額	△ 2,508,506

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,400
貸付金	58,095
基金積立額	1,584,036
定額運用基金への繰出支出	17
他会計等への公債費充当財源繰出支出	277,161
地方債償還額	4,407,242
支出合計	6,327,951
国県補助金等	2,095
貸付金回収額	97,335
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	62,969
その他収入	427,091
収入合計	589,490
投資・財務的収支額	△ 5,738,461

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	163,415
期首歳計現金残高	1,345,642
期末歳計現金残高	1,509,057

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		43,450,602
繰越金	△	1,345,642
地方債発行額	△	3,129,400
財政調整基金等取崩額	△	961,908
支出総額	△	41,941,545
地方債元利償還額		5,297,522
財政調整基金等積立額		1,161,014
基礎的財政収支		2,530,643

※3 上記の他、○○の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

（○○の返還に伴う支出額0千円）があります。

連結貸借対照表

（平成２２年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ･国土保全	95,305,310			①普通会計地方債	37,535,460		
②教育	40,692,388			②公営事業地方債	10,485,912		
③福祉	1,245,964			地方公共団体計		48,021,372	
④環境衛生	25,863,264			(2) 関係団体			
⑤産業振興	18,341,730			①一部事務組合･広域連合地方債	4,462,274		
⑥消防	1,769,380			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	8,408,333			③第三セクター等長期借入金	7,054		
⑧収益事業	0			関係団体計		4,469,328	
⑨その他	198			(3) 長期未払金		697,821	
有形固定資産合計		191,626,567		(4) 引当金		8,469,859	
(2) 無形固定資産		1,220		（うち退職手当等引当金）		8,469,859	
(3) 売却可能資産		69,400		（うちその他の引当金）		0	
公共資産合計			191,697,187	(5) その他		0	
				固定負債合計			61,658,380
2　投資等							
(1) 投資及び出資金		312,970		2　流動負債			
(2) 貸付金		379,618		(1) 翌年度償還予定額			
(3) 基金等		6,310,591		①地方公共団体	5,958,793		
(4) 長期延滞債権		1,783,347		②関係団体	390,157		
(5) その他		9		翌年度償還予定額計		6,348,950	
(6) 回収不能見込額		△ 639,832		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0	
投資等合計			8,146,703	(3) 未払金		1,396,320	
				(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
				(5) 賞与引当金		499,162	
3　流動資産				(6) その他		7,781	
(1) 資金		8,978,101		流動負債合計			8,252,213
(2) 未収金		882,554					
(3) 販売用不動産		68,889		負　債　合　計			69,910,593
(4) その他		6,487					
(5) 回収不能見込額		△ 214,760		[純資産の部]			
流動資産合計			9,721,271	1　公共資産等整備国県補助金等		38,879,116	
				2　公共資産等整備一般財源等		115,253,097	
				3　他団体及び民間出資分		6,600	
4　繰延勘定			0	4　その他一般財源等		△ 14,614,930	
				5　資産評価差額		130,685	
				純資産 合計			139,654,568
資　産　合　計			209,565,161	負債及び純資産合計			209,565,161

※1　債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	200,000	千円
（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
③その他	1,674,999	千円

※2　普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち19,584,185千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3　有形固定資産のうち、土地は36,218,891千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は118,290,513千円です。

連結（ＰＬ）

連結行政コスト計算書

（自　平成２１年４月１日
至　平成２２年３月３１日）

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費	7,919,060	11.2%	670,008	1,488,585	806,204	634,135	945,629	641,467	2,503,870	229,162			0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	829,829	1.2%	157,743	167,049	93,064	47,094	93,102	73,534	191,563	6,680			0
	(3) 賞与引当金繰入額	499,162	0.7%	25,473	101,966	41,488	46,576	56,394	41,996	169,586	15,683			0
	小　計	9,248,051	13.1%	853,224	1,757,600	940,756	727,805	1,095,125	756,997	2,865,019	251,525			0
2	(1) 物件費	6,340,416	9.0%	483,048	1,488,931	924,329	1,569,132	752,238	168,053	938,112	16,376			197
	(2) 維持補修費	265,452	0.4%	104,093	17,868	2,962	67,669	39,920	5,012	27,928	0			0
	(3) 減価償却費	6,899,598	9.7%	2,660,904	981,964	68,176	1,327,412	1,285,882	180,305	394,955	0			0
	小　計	13,505,466	19.1%	3,248,045	2,488,763	995,467	2,964,213	2,078,040	353,370	1,360,995	16,376			197
3	(1) 社会保障給付	24,021,373	34.0%		249,653	23,593,243	178,477							
	(2) 補助金等	19,209,961	27.1%	27,734	110,757	16,357,864	62,210	642,601	31,606	1,969,246	7,943	0	0	0
	(3) 他会計等への支出額	126,315	0.2%	0	0	126,315	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,164,968	1.6%	79,850	0	62,451	265,170	727,624	0	29,873	0	0	0	0
	小　計	44,522,617	62.9%	107,584	360,410	40,139,873	505,857	1,370,225	31,606	1,999,119	7,943			0
4	(1) 支払利息	1,140,602	1.6%									1,140,602		
	(2) 回収不能見込計上額	215,165	0.3%										215,165	
	(3) その他行政コスト	2,106,000	3.0%	7,553	0	81,098	2,464	41,664	0	0	0	0	0	1,973,221
	小　計	3,461,767	4.9%	7,553	0	81,098	2,464	41,664	0	0	0	1,140,602	215,165	1,973,221
経常行政コスト a		70,737,901		4,216,406	4,606,773	42,157,194	4,200,339	4,585,054	1,141,973	6,225,133	275,844	1,140,602	215,165	1,973,418
（構成比率）				6.0%	6.5%	59.6%	5.9%	6.5%	1.6%	8.8%	0.4%	1.6%	0.3%	2.8%

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料		941,513		174,726	83,927	29,638	184,697	62,801	11,981	51,821	0	299,942		0	41,980
2 分担金・負担金・寄附金		7,800,376		61,379	4,522	7,652,265	23,170	22,120	0	3,533	0	0		0	33,387
3 保険料		4,026,469				4,026,469									
4 事業収益		2,195,651		175,453	0	0	1,604,922	415,276	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入		126,683		1,343	0	68,615	14,540	42,185	0	0	0			0	
経常収益 b		15,090,692		412,901	88,449	11,776,987	1,827,329	542,382	11,981	55,354	0	299,942		0	75,367
b／a		21.3%		9.8%	1.9%	27.9%	43.5%	11.8%	1.0%	0.9%	0.0%	26.3%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト a－b		55,647,209		3,803,505	4,518,324	30,380,207	2,373,010	4,042,672	1,129,992	6,169,779	275,844	840,660	215,165	1,973,418	△ 75,367

△ 55,647,209
0

連結（NW）

連結純資産変動計算書

（自　平成21年4月 1 日
至　平成22年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	他団体及び民間出資分	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	140,026,992	39,861,297	115,147,259	6,600	△ 15,356,015	367,851
純経常行政コスト	△ 55,647,209				△ 55,647,209	
一般財源						
地方税	9,846,392				9,846,392	
地方交付税	13,265,476				13,265,476	
その他行政コスト充当財源	7,747,576				7,747,576	
補助金等受入	23,769,293	776,449			22,992,844	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 33,956				△ 33,956	
公共資産除売却損益	△ 14,323				△ 14,323	
投資損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,497,939		△ 2,497,939	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	455,721		△ 455,721	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 57,516	△ 2,026,384		2,083,900	
減価償却による財源増		△ 1,722,872	△ 5,176,724		6,899,596	
地方債償還に伴う財源振替			4,090,966		△ 4,090,966	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 40,657					△ 40,657
無償受贈資産受入	0					0
その他	734,984	21,758	264,320	0	645,415	△ 196,509
期末純資産残高	139,654,568	38,879,116	115,253,097	6,600	△ 14,614,930	130,685

連結（ＣＦ）

連結資金収支計算書

（自　平成21年4月　1日
至　平成22年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	9,456,949
物件費	6,299,078
社会保障給付	24,021,373
補助金等	19,209,465
支払利息	1,140,601
他会計への支出額	126,315
その他支出	432,319
支出合計	60,686,100
地方税	9,723,294
地方交付税	13,265,476
国県補助金等	22,675,140
使用料・手数料	642,304
分担金・負担金・寄附金	7,787,879
保険料	3,916,507
事業収入	2,191,173
諸収入	215,893
地方債発行額	1,632,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	615,768
その他収入	7,128,666
収入合計	69,794,100
経常的収支額	9,108,000

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,698,134
公共資産整備補助金等支出	1,164,968
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3,120
支出合計	5,866,222
国県補助金等	993,778
地方債発行額	2,259,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,414
その他収入	209,776
収入合計	3,472,768
公共資産整備収支額	△ 2,393,454

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,443
貸付金	58,095
基金積立額	399,614
定額運用基金への繰出支出	17
地方債償還額	5,819,987
長期借入金返済額	9,592
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,288,748
国県補助金等	100,375
貸付金回収額	97,335
基金取崩額	5,358
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	63,048
公共資産等売却収入	0
その他収入	429,431
収入合計	695,547
投資・財務的収支額	△ 5,593,201

翌年度繰上充用金増減額	△ 3,576
当年度資金増減額	1,117,769
期首資金残高	7,792,313
経費負担割合変更に伴う差額	68,019
期末資金残高	8,978,101